

韋僑科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國110及109年第3季

地址：台中市大里區工業九路1號

電話：(04)24925298

## § 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~12		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	12~13		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定 性之主要來源	13		五
(六) 重要會計項目之說明	13~31		六~二四
(七) 關係人交易	31~32		二五
(八) 質抵押之資產	32		二六
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	33		二七
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 其 他	33		二八
(十三) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	33~34		二九
(十四) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	34		三十
2. 轉投資事業相關資訊	34		三十
3. 大陸投資資訊	34		三十
4. 主要股東資訊	34		三十
(十五) 部門資訊	35		三一

### 會計師核閱報告

韋僑科技股份有限公司 公鑒：

#### 前 言

韋僑科技股份有限公司及其子公司民國 110 年及 109 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係根據核閱結果對合併財務報表作成結論。

#### 範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第 65 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

#### 保留結論之基礎

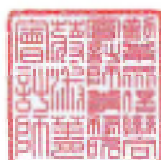
如合併財務報表附註十所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司，其財務報表及附註所揭露之相關資訊係依據該公司同期間未經會計師核閱之財務報表編製。該非重要子公司民國 110 年及 109 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣（以下同）16,144 仟元及 26,022 仟元，各占合併資產總額 0.84%

及 2.08%；負債總額分別為 1,799 仟元及 3,148 仟元，各占合併負債總額 0.28% 及 0.72%；民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損失分別為 1,980 仟元、662 仟元、5,948 仟元及 2,975 仟元，各占合併綜合損益總額(6.71%)、(3.03%)、(7.77%)及(3.98%)。

#### 保留結論

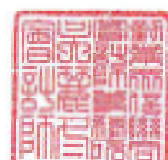
依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達韋僑科技股份有限公司及其子公司民國 110 年及 109 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所  
會計師 蔣 淑 菁



蔣淑菁

會計師 吳 麗 冬



吳麗冬

金融監督管理委員會核准文號  
金管證審字第 1000028068 號

證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 110 年 11 月 4 日



韋僑科技股份有限公司  
合併資產負債表

民國 110 年 9 月 30 日及 109 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	110年9月30日 (經核閱)		109年12月31日 (經查核)		109年9月30日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產						
1100	現金及約當現金(附註六)	\$ 582,445	30	\$ 226,926	17	\$ 195,828	16
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動(附註七及二六)	133,545	7	140,574	11	121,466	10
1150	應收票據(附註八)	1,195	-	1,590	-	973	-
1170	應收帳款(附註八及二五)	143,005	7	128,468	10	133,016	10
1200	其他應收款	10,380	1	6,114	-	7,914	1
1310	存 貨(附註九)	263,208	14	184,953	14	184,503	15
1410	預付款項	7,203	-	4,167	-	5,510	-
1470	其他流動資產	1,495	-	330	-	1,065	-
11XX	流動資產總計	1,142,476	59	693,122	52	650,275	52
	非流動資產						
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動(附註七及二六)	1,351	-	1,349	-	2,492	-
1600	不動產、廠房及設備(附註十一及二六)	698,447	36	537,284	41	534,242	43
1755	使用權資產(附註十二及二五)	15,270	1	24,895	2	21,279	2
1780	無形資產	2,328	-	3,307	-	3,098	-
1840	遞延所得稅資產(附註四及十九)	13,289	1	13,499	1	14,327	1
1915	預付設備款	34,056	2	34,446	3	11,241	1
1920	存出保證金	12,720	1	12,659	1	12,638	1
1975	淨確定福利資產—非流動(附註四及十五)	1,929	-	1,697	-	1,728	-
15XX	非流動資產總計	779,390	41	629,136	48	601,095	48
1XXX	資 產 總 計	\$ 1,921,866	100	\$ 1,322,258	100	\$ 1,251,370	100
	負債及權益						
	流動負債						
2150	應付票據	\$ 299	-	\$ 317	-	\$ 507	-
2170	應付帳款	137,216	7	96,442	7	62,871	5
2200	其他應付款(附註十四及二五)	104,013	5	98,277	8	87,459	7
2230	本期所得稅負債(附註四及十九)	7,347	-	13,869	1	10,602	1
2280	租賃負債—流動(附註十二及二五)	12,258	1	12,859	1	11,419	1
2399	其他流動負債	12,727	1	9,746	1	8,477	1
21XX	流動負債總計	273,860	14	231,510	18	181,335	15
	非流動負債						
2541	長期銀行借款(附註十三、二二及二六)	372,455	20	241,904	18	244,548	19
2570	遞延所得稅負債(附註四及十九)	33	-	159	-	100	-
2580	租賃負債—非流動(附註十二及二五)	3,171	-	12,332	1	10,085	1
2630	遞延收入—非流動(附註十三及二二)	3,019	-	-	-	-	-
25XX	非流動負債總計	378,678	20	254,395	19	254,733	20
2XXX	負債總計	652,538	34	485,905	37	436,068	35
	歸屬於本公司業主之權益						
3110	普通股股本	422,740	22	356,140	27	356,140	28
3200	資本公積	462,091	24	147,331	11	147,331	12
	保留盈餘						
3310	法定盈餘公積	61,580	3	51,999	4	51,999	4
3320	特別盈餘公積	194	-	210	-	210	-
3350	未分配盈餘	323,627	17	280,868	21	259,814	21
3400	其他權益	( 904)	-	( 195)	-	( 192)	-
3XXX	權益總計	1,269,328	66	836,353	63	815,302	65
	負債與權益總計	\$ 1,921,866	100	\$ 1,322,258	100	\$ 1,251,370	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分

(本間歇業罪信聯合會計師事務所民國 110 年 11 月 4 日核閱報告)

董事長：曾顯堂



經理人：江鴻佑



會計主管：陳小萍



韋僑科技股份有限公司

合併資產負債表

民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟  
每股盈餘為元

代 碼		110年7月1日至9月30日		109年7月1日至9月30日		110年1月1日至9月30日		109年1月1日至9月30日	
		全 額	%	全 額	%	全 額	%	全 額	%
4000	營業收入淨額(附註十七及二五)	\$ 285,316	100	\$ 243,601	100	\$ 784,369	100	\$ 750,278	100
5000	營業成本(附註九及十八)	<u>202,780</u>	<u>71</u>	<u>178,778</u>	<u>73</u>	<u>561,857</u>	<u>72</u>	<u>542,640</u>	<u>72</u>
5900	營業毛利	<u>82,536</u>	<u>29</u>	<u>64,823</u>	<u>27</u>	<u>222,512</u>	<u>28</u>	<u>207,638</u>	<u>28</u>
	營業費用(附註八及十八)								
6100	推銷費用	13,761	5	10,247	4	37,185	5	34,782	5
6200	管理費用	13,033	4	10,163	4	36,279	5	33,534	4
6300	研究發展費用	19,704	7	15,939	7	51,882	6	49,471	7
6450	預期信用減損損失(利益)	<u>15</u>	<u>-</u>	<u>(103)</u>	<u>-</u>	<u>(80)</u>	<u>-</u>	<u>(199)</u>	<u>-</u>
6000	營業費用合計	<u>46,513</u>	<u>16</u>	<u>36,246</u>	<u>15</u>	<u>125,266</u>	<u>16</u>	<u>117,588</u>	<u>16</u>
6900	營業淨利	<u>36,023</u>	<u>13</u>	<u>28,577</u>	<u>12</u>	<u>97,246</u>	<u>12</u>	<u>90,050</u>	<u>12</u>
	營業外收入及支出								
7100	利息收入	189	-	348	-	630	-	1,277	-
7190	其他收入	1,432	-	1,440	-	3,603	1	4,612	-
7510	財務成本(附註十八及二五)	( 17)	-	( 34)	-	( 65)	-	( 159)	-
7630	外幣兌換損失淨額(附註二九)	( 662)	-	( 3,105)	( 1)	( 7,645)	( 1)	( 2,686)	-
7000	營業外收入及支出合計	<u>942</u>	<u>-</u>	<u>( 1,351)</u>	<u>( 1)</u>	<u>( 3,477)</u>	<u>-</u>	<u>3,044</u>	<u>-</u>
7900	稅前淨利	36,965	13	27,226	11	93,769	12	93,094	12
7950	所得稅費用(附註四及十九)	<u>7,412</u>	<u>3</u>	<u>5,344</u>	<u>2</u>	<u>16,515</u>	<u>2</u>	<u>18,343</u>	<u>2</u>
8200	本期淨利	<u>29,553</u>	<u>10</u>	<u>21,882</u>	<u>9</u>	<u>77,254</u>	<u>10</u>	<u>74,751</u>	<u>10</u>
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	( 57)	-	( 20)	-	( 887)	-	23	-
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅(附註十九)	<u>12</u>	<u>-</u>	<u>4</u>	<u>-</u>	<u>178</u>	<u>-</u>	<u>(5)</u>	<u>-</u>
8300	本期其他綜合損益(稅後淨額)	<u>(45)</u>	<u>-</u>	<u>(16)</u>	<u>-</u>	<u>(709)</u>	<u>-</u>	<u>18</u>	<u>-</u>
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 29,508</u>	<u>10</u>	<u>\$ 21,866</u>	<u>9</u>	<u>\$ 76,545</u>	<u>10</u>	<u>\$ 74,769</u>	<u>10</u>
	每股盈餘(附註二十)								
9710	基 本	<u>\$ 0.83</u>		<u>\$ 0.61</u>		<u>\$ 2.17</u>		<u>\$ 2.10</u>	
9810	稀 釋	<u>\$ 0.83</u>		<u>\$ 0.61</u>		<u>\$ 2.16</u>		<u>\$ 2.10</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 110 年 11 月 4 日核閱報告)

董事長：曾頌堂

曾頌堂

經理人：江鴻佑

江鴻佑

會計主管：陳小萍

陳小萍



章發科技股份有限公司

民國 110 年 9 月 30 日  
(僅供核閱)

單位：新台幣仟元，惟  
每股股利為元

代碼	109 年 1 月 1 日餘額	109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	110 年 1 月 1 日餘額	109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	110 年 1 月 1 日餘額
A1	\$ 356,140	\$ 165,138	\$ 44,211	\$ 214,422	\$ 356,140	\$ 147,331	\$ 51,999	\$ 259,814	\$ 356,140
B1	-	-	7,288	-	-	-	-	-	-
B3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	-	-	210	-	-	-	-	-	-
C15	-	(17,807)	-	-	-	-	-	-	-
D1	-	-	-	-	-	-	74,751	-	74,751
D3	-	-	-	-	-	-	-	18	18
D5	-	-	-	-	-	-	74,751	18	74,769
Z1	\$ 356,140	\$ 147,331	\$ 51,999	\$ 210	\$ 356,140	\$ 147,331	\$ 51,999	\$ 259,814	\$ 356,140
A1	\$ 356,140	\$ 147,331	\$ 51,999	\$ 210	\$ 356,140	\$ 147,331	\$ 51,999	\$ 259,814	\$ 356,140
B1	-	-	9,581	-	-	-	-	-	-
B5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B17	-	-	-	(16)	-	-	-	-	-
C15	-	(21,569)	-	-	-	-	-	-	-
D1	-	-	-	-	-	-	77,254	-	77,254
D3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
E1	66,600	332,000	-	-	66,600	332,000	-	-	398,600
N1	-	4,129	-	-	-	4,129	-	-	4,129
Z1	\$ 422,740	\$ 462,091	\$ 61,580	\$ 194	\$ 422,740	\$ 462,091	\$ 61,580	\$ 323,627	\$ 422,740

後附之附註係本合併財務報告之一部分  
(本變動資產負債表會計師事務所民國 110 年 11 月 4 日核閱報告)

董事長：曾國堂



經理人：江鴻佑



會計主管：陳小洋



韋僑科技股份有限公司及子公司

合併損益表

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	109 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 93,769	\$ 93,094
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	44,930	41,742
A20200	攤銷費用	1,068	1,149
A20300	預期信用減損迴轉利益	( 80)	( 199)
A20900	財務成本	65	159
A21200	利息收入	( 630)	( 1,277)
A23800	存貨跌價及呆滯回升利益	( 1,546)	( 1,448)
A24100	未實現外幣兌換損失(利益)		
	淨額	( 296)	1,922
A21900	股份基礎給付酬勞成本	4,129	-
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	395	5,657
A31150	應收帳款	( 14,280)	15,206
A31180	其他應收款	( 4,284)	( 1,939)
A31200	存 貨	( 77,814)	10,066
A31230	預付款項	( 3,036)	2,107
A31240	其他流動資產	( 727)	( 871)
A31990	其他營業資產	( 232)	( 241)
A32130	應付票據	( 18)	339
A32150	應付帳款	40,846	( 38,923)
A32180	其他應付款	6,436	( 8,593)
A32230	其他流動負債	2,981	3,129
A33000	營運產生之現金	91,676	121,079
A33100	收取之利息	648	1,397
A33300	支付之利息	( 65)	( 159)
A33500	支付之所得稅	( 22,949)	( 19,622)
AAAA	營業活動之淨現金流入	69,310	102,695

(接次頁)



(承前頁)

代 碼		110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	109 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	投資活動之現金流量		
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(\$ 33,133)	(\$ 82,938)
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產 價款	40,211	84,779
B02700	購置不動產、廠房及設備	( 171,048)	( 77,284)
B03700	存出保證金增加	( 527)	( 147)
B04500	購置無形資產	( 89)	( 1,000)
B07100	預付設備款增加	( 24,513)	( 10,996)
BBBB	投資活動之淨現金流出	( 189,099)	( 87,586)
	籌資活動之現金流量		
C01600	舉借長期銀行借款	133,346	-
C04020	租賃負債本金償還	( 9,663)	( 8,388)
C04500	發放現金股利	( 46,299)	( 39,175)
C04600	現金增資	398,600	-
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	475,984	( 47,563)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	( 676)	( 32)
EEEE	本期現金及約當現金淨增加(減少)數	355,519	( 32,486)
E00100	期初現金及約當現金餘額	226,926	228,314
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 582,445	\$ 195,828

後附之附註係本合併財務報告之一部分

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 110 年 11 月 4 日核閱報告)

董事長：曾穎堂



經理人：江鴻佑



會計主管：陳小萍



韋僑科技股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(金額除另予註明外，為新台幣及外幣仟元)



## 一、公司沿革

韋僑科技股份有限公司（以下稱「本公司」）於 88 年 3 月設立，主要業務為無線射頻識別詢答器（RFID TRANSPONDER）相關產品之設計研發及製造，並代理前項業務經營投資及進出口貿易。

本公司經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心（櫃檯買賣中心）核准，自 104 年 10 月 8 日起股票於櫃檯買賣中心掛牌買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

## 二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 110 年 11 月 4 日經董事會通過。

## 三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

- (二) 111 年適用之金管會認可之 IFRSs

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
「IFRSs 2018-2020 之年度改善」	2022 年 1 月 1 日（註 1）
IFRS 3 之修正「對觀念架構之引述」	2022 年 1 月 1 日（註 2）
IAS 16 之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	2022 年 1 月 1 日（註 3）
IAS 37 之修正「虧損性合約—履行合約之成本」	2022 年 1 月 1 日（註 4）

註 1：IFRS 9 之修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之金融負債之交換或條款修改；IAS 41「農業」之修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間之公允

價值衡量；IFRS 1「首次採用 IFRSs」之修正係追溯適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。

註 2：收購日在年度報導期間開始於 2022 年 1 月 1 日以後之企業合併適用此項修正。

註 3：於 2021 年 1 月 1 日以後始達管理階層預期運作方式之必要地點及狀態之廠房、不動產及設備適用此項修正。

註 4：於 2022 年 1 月 1 日尚未履行所有義務之合約適用此項修正。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「會計政策之揭露」	2023 年 1 月 1 日 (註 2)
IAS 8 之修正「會計估計之定義」	2023 年 1 月 1 日 (註 3)
IAS 12 之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	2023 年 1 月 1 日 (註 4)

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間推延適用此項修正。

註 3：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之會計估計變動及會計政策變動適用此項修正。

註 4：除於 2022 年 1 月 1 日就租賃及除役義務之暫時性差異認列遞延所得稅外，該修正係適用於 2022 年 1 月 1 日以後所發生之交易。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

##### (一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

##### (二) 編製基礎

除按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利資產外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

##### (三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十及附表三。

##### (四) 其他重大會計政策

除下列說明外，參閱 109 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

###### 1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

## 2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

## 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司將新型冠狀病毒肺炎疫情近期在我國之發展及對經濟環境可能之影響，納入對現金流量推估、成長率、折現率、獲利能力等相關重大會計估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。其他請參閱 109 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

## 六、現金及約當現金

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
零用金及庫存現金	\$ 333	\$ 331	\$ 332
銀行支票及活期存款	582,112	220,899	189,672
約當現金			
原始到期日在 3 個月以			
內之銀行定期存款	-	5,696	5,824
	<u>\$ 582,445</u>	<u>\$ 226,926</u>	<u>\$ 195,828</u>

## 七、按攤銷後成本衡量之金融資產

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>流    動</u>			
原始到期日超過 3 個月之			
定期存款	<u>\$ 133,545</u>	<u>\$ 140,574</u>	<u>\$ 121,466</u>
<u>非 流 動</u>			
原始到期日超過 3 個月之			
定期存款	<u>\$ 1,351</u>	<u>\$ 1,349</u>	<u>\$ 2,492</u>

按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註二六。

## 八、應收票據及應收帳款

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	<u>\$ 1,195</u>	<u>\$ 1,590</u>	<u>\$ 973</u>

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 143,100	\$ 128,647	\$ 133,165
減：備抵損失	( 95)	( 179)	( 149)
	<u>\$ 143,005</u>	<u>\$ 128,468</u>	<u>\$ 133,016</u>

#### (一) 應收票據

合併公司應收票據之帳齡分析如下：

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
未逾期	\$ 1,195	\$ 1,590	\$ 973
已逾期	-	-	-
	<u>\$ 1,195</u>	<u>\$ 1,590</u>	<u>\$ 973</u>

#### (二) 應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30 至 90 天，應收帳款不予計息。合併公司採行之政策係使用公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等。合併公司持續監督信用暴險及交易對方之信用等級。

為減輕信用風險，合併公司針對授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司會定期複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司衡量應收帳款之備抵損失如下：

	未逾期	逾期 1-60 天	逾期 61-90 天	逾期 91-360 天	逾期 超過 360 天	合計
<u>110年9月30日</u>						
預期信用損失率	0.02%及1%	0.02%及1%	1%及10%	40%	100%	
總帳面金額(註)	\$ 90,457	\$ 7,712	\$ 5	\$ 96	\$ -	\$ 98,270
備抵損失(存續期間)						
預期信用損失	( 55)	( 2)	-	( 38)	-	( 95)
攤銷後成本	\$ 90,402	\$ 7,710	\$ 5	\$ 58	\$ -	\$ 98,175
<u>109年12月31日</u>						
預期信用損失率	0.02%及1%	0.02%及1%	1%及10%	40%	100%	
總帳面金額(註)	\$ 71,877	\$ 6,525	\$ 88	\$ 301	\$ -	\$ 78,791
備抵損失(存續期間)						
預期信用損失	( 49)	( 1)	( 9)	( 120)	-	( 179)
攤銷後成本	\$ 71,828	\$ 6,524	\$ 79	\$ 181	\$ -	\$ 78,612
<u>109年9月30日</u>						
預期信用損失率	0.02%及1%	0.02%及1%	1%及10%	40%	100%	
總帳面金額(註)	\$ 71,558	\$ 528	\$ 143	\$ 216	\$ -	\$ 72,445
備抵損失(存續期間)						
預期信用損失	( 49)	-	( 14)	( 86)	-	( 149)
攤銷後成本	\$ 71,509	\$ 528	\$ 129	\$ 130	\$ -	\$ 72,296

註：110年9月30日暨109年12月31日及9月30日之總帳面金額分別扣除應收帳款讓售金額44,830仟元、49,856仟元及60,720仟元。

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 179	\$ 346
減：本期迴轉減損損失	( 80)	( 199)
外幣換算差額	( 4)	2
期末餘額	\$ 95	\$ 149

本公司讓售應收帳款之相關資訊如下：

交易對象	幣別	本期讓售 外幣金額	本期已收現 外幣金額	截至9月底 已預支金額	已預支金額 年利率(%)	額	度
<u>110年1月1日</u>							
<u>至9月30日</u>							
中國信託銀行	美金	\$ 4,574	\$ 3,539	\$ -	-	USD	5,000
台北富邦銀行	美金	1,923	1,588	-	-	USD	4,000
	歐元	296	239				
上海商業儲蓄銀行	美金	573	555	-	-	USD	2,000
	歐元	759	583				
凱基銀行	美金	803	600	-	-	USD	1,000

交 易 對 象	幣 別	本 期 讓 售	本 期 已 收 現	截 至 9 月 底	已 預 支 金 額	額 度
		外 幣 金 額	外 幣 金 額	已 預 支 金 額	年 利 率 (%)	
<u>109年1月1日</u>						
<u>至9月30日</u>						
中國信託銀行	美金	\$ 4,915	\$ 2,934	\$ -	-	USD 4,000
台北富邦銀行	美金	1,501	1,346	-	-	USD 4,000
	歐元	919	734			
上海商業儲蓄銀行	美金	501	401	-	-	USD 2,000
凱基銀行	美金	534	487	-	-	USD 1,000

上述額度可循環使用。依讓售合約之約定，因商業糾紛（如銷貨退回或折讓等）而產生之損失由本公司承擔，因信用風險而產生之損失依合約簽訂之承擔比例則由該等銀行承擔。

#### 九、存 貨

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
原 物 料	\$ 129,139	\$ 69,625	\$ 71,839
在 製 品	75,916	47,545	49,147
製 成 品	57,628	67,590	63,288
商 品	525	193	229
	<u>\$ 263,208</u>	<u>\$ 184,953</u>	<u>\$ 184,503</u>

110年及109年7月1日至9月30日與110年及109年1月1日至9月30日與存貨相關之營業成本分別為202,780仟元、178,778仟元、561,857仟元及542,640仟元。

110年及109年7月1日至9月30日與110年及109年1月1日至9月30日之營業成本分別包括存貨跌價及呆滯回升利益1,559仟元、2,076仟元、1,546仟元及1,448仟元。存貨淨變現價值回升係因存貨去化所致。

#### 十、子 公 司

本合併財務報告編製主體如下：

投 資 公 司 名 稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權		
			110年 9月30日	109年 12月31日	109年 9月30日
本公司	SAG Japan Co., Ltd. (SAG-Japan)	無線射頻識別詢 答器之銷售	100%	100%	100%



SAG-Japan 係非重要子公司，其 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日財務報表未經會計師核閱。

十一、不動產、廠房及設備

110 年 1 月 1 日						
至 9 月 30 日	期 初 餘 額	增 加	減 少	重 分 類	淨 兌 換 差 額	期 末 餘 額
<u>成 本</u>						
土 地	\$ 323,342	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 323,342
機器設備	256,541	8,367	( 2,195)	20,760	( 16)	283,457
辦公設備	4,338	2,254	( 513)	259	( 6)	6,332
運輸設備	1,238	-	-	-	-	1,238
租賃改良物	25,561	40	( 9,774)	-	( 15)	15,812
其他設備	17,315	2,603	( 4,867)	3,884	( 6)	18,929
未完工程	<u>64,140</u>	<u>158,413</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>1</u>	<u>222,554</u>
成本合計	<u>692,475</u>	<u>\$ 171,677</u>	<u>(\$ 17,349)</u>	<u>\$ 24,903</u>	<u>(\$ 42)</u>	<u>871,664</u>
<u>累計折舊</u>						
機器設備	126,167	\$ 26,148	(\$ 2,195)	\$ -	(\$ 13)	150,107
辦公設備	1,291	765	( 513)	-	( 3)	1,540
運輸設備	588	93	-	-	-	681
租賃改良物	16,907	3,674	( 9,774)	-	( 11)	10,796
其他設備	<u>10,238</u>	<u>4,727</u>	<u>( 4,867)</u>	<u>-</u>	<u>( 5)</u>	<u>10,093</u>
累計折舊合計	<u>155,191</u>	<u>\$ 35,407</u>	<u>(\$ 17,349)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 32)</u>	<u>173,217</u>
不動產、廠房及 設備淨額	<u>\$ 537,284</u>					<u>\$ 698,447</u>
109 年 1 月 1 日						
至 9 月 30 日						
<u>成 本</u>						
土 地	\$ 319,271	\$ 4,071	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 323,342
機器設備	228,250	12,847	( 8,991)	19,026	-	251,132
辦公設備	2,605	134	( 226)	-	( 2)	2,511
運輸設備	1,238	-	-	-	-	1,238
租賃改良物	24,831	867	( 3,183)	1,755	1	24,271
其他設備	19,042	1,594	( 4,140)	501	-	16,997
未完工程	<u>-</u>	<u>56,037</u>	<u>-</u>	<u>6,241</u>	<u>-</u>	<u>62,278</u>
成本合計	<u>595,237</u>	<u>\$ 75,550</u>	<u>(\$ 16,540)</u>	<u>\$ 27,523</u>	<u>(\$ 1)</u>	<u>681,769</u>
<u>累計折舊</u>						
機器設備	106,816	\$ 23,245	(\$ 8,991)	\$ -	\$ -	121,070
辦公設備	914	414	( 226)	-	( 1)	1,101
運輸設備	464	93	-	-	-	557
租賃改良物	14,151	4,505	( 3,183)	-	-	15,473
其他設備	<u>8,457</u>	<u>5,009</u>	<u>( 4,140)</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>9,326</u>
累計折舊合計	<u>130,802</u>	<u>\$ 33,266</u>	<u>(\$ 16,540)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 1)</u>	<u>147,527</u>
不動產、廠房及 設備淨額	<u>\$ 464,435</u>					<u>\$ 534,242</u>

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

機器設備	2 至 11 年
辦公設備	3 至 6 年
運輸設備	10 年
租賃改良物	2 至 15 年
其他設備	2 至 7 年

合併公司設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，參閱附註二六。

## 十二、租賃協議

### (一) 使用權資產

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
使用權資產帳面金額			
建築物	\$ 14,903	\$ 24,353	\$ 20,897
辦公設備	<u>367</u>	<u>542</u>	<u>382</u>
	<u>\$ 15,270</u>	<u>\$ 24,895</u>	<u>\$ 21,279</u>
	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
使用權資產之增添			\$ -
使用權資產之折舊 費用			<u>\$ 7,122</u>
建築物	\$ 3,129	\$ 2,796	\$ 9,394
辦公設備	<u>40</u>	<u>47</u>	<u>129</u>
	<u>\$ 3,169</u>	<u>\$ 2,843</u>	<u>\$ 9,523</u>
	109年1月1日 至9月30日		
			<u>\$ 8,476</u>

除以上所認列增添及折舊費用外，合併公司之使用權資產於 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大轉租及減損情形。

### (二) 租賃負債

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 12,258</u>	<u>\$ 12,859</u>	<u>\$ 11,419</u>
非流動	<u>\$ 3,171</u>	<u>\$ 12,332</u>	<u>\$ 10,085</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
建築物	0.4%-2.475%	0.4%-2.475%	0.52%-2.475%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租建築物做為廠房、辦公室及倉庫使用，租賃期間為 2 至 10 年。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之建築物並無優惠承購權。

(四) 其他租賃資訊

	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
租賃之現金流出總額	<u>\$ 9,717</u>	<u>\$ 8,547</u>

十三、長期銀行借款

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
抵押借款	\$ 375,250	\$ 241,904	\$ 244,548
減：政府補助折價（附註 二一）	<u>( 2,795 )</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 372,455</u>	<u>\$ 241,904</u>	<u>\$ 244,548</u>
年利率（%）	0.4-0.9	0.9	1.02

110 年 9 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 9 月 30 日借款到期日分別為 115 年 10 月至 120 年 1 月、115 年 10 月及 110 年 10 月。

係以合併公司土地抵押擔保，參閱附註二六。

十四、其他應付款

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 45,935	\$ 52,463	\$ 43,277
應付託工費	22,656	14,713	13,091
應付設備款	2,536	3,263	2,808
其他	<u>32,886</u>	<u>27,838</u>	<u>28,283</u>
	<u>\$ 104,013</u>	<u>\$ 98,277</u>	<u>\$ 87,459</u>

十五、退職後福利計畫

110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金利益係以 109 年及 108 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 2 仟元、5 仟元、7 仟元及 13 仟元。

## 十六、權益

### (一) 普通股股本

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
額定股數(仟股)	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>
額定股本	<u>\$ 500,000</u>	<u>\$ 500,000</u>	<u>\$ 500,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>42,274</u>	<u>35,614</u>	<u>35,614</u>
已發行股本	<u>\$ 422,740</u>	<u>\$ 356,140</u>	<u>\$ 356,140</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司於 110 年 7 月 2 日董事會決議現金增資發行新股 6,660 仟股，每股面額 10 元，並以每股新台幣 60 元溢價發行，增資後實收股本為 422,740 仟元。上述現金增資案業經金管會證券期貨局於 110 年 8 月 5 日申報生效，並經董事會決議，以 110 年 9 月 30 日為增資基準日。

### (二) 資本公積

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現 金或撥充股本(註)</u>			
股票發行溢價	\$ 457,959	\$ 147,328	\$ 147,328
其他	3	3	3
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
現金增資保留員工認購	<u>4,129</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 462,091</u>	<u>\$ 147,331</u>	<u>\$ 147,331</u>

註：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

### (三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，當年度總決算後如有本期稅後淨利，依下列順序分派之：

1. 彌補累積虧損（包括調整未分配盈餘金額）。

2. 提撥 10% 為法定盈餘公積；但法定盈餘公積累積已達本公司實收資本總額時，不在此限。
3. 依法令及相關規定提撥或迴轉特別盈餘公積。
4. 餘額併同前期未分配盈餘（包括調整未分配盈餘金額）由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東常會決議分派或保留之。

本公司目前正處於成長階段，分配股利之政策，須視公司目前及未來之投資環境、資金需求、國內外競爭狀況及資本預算等因素，兼顧股東利益、平衡股利及公司長期財務規劃等，年度決算若有盈餘，每年發放現金股利總額不得低於當年度發放股東紅利總額 10%，實際發放金額以股東常會決議發放金額為準。本公司章程規定之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註十八。

法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司於 110 年 7 月 2 日及 109 年 5 月 28 日舉行股東常會，分別決議通過 109 及 108 年度盈餘分配案如下：

	109 年度	108 年度
法定盈餘公積	\$ 9,581	\$ 7,788
提列（迴轉）特別盈餘公積	(\$ 16)	\$ 210
現金股利	\$ 24,930	\$ 21,368
每股現金股利（元）	\$ 0.7	\$ 0.6

另本公司於 110 年 7 月 2 日及 109 年 5 月 28 日之股東常會分別決議以資本公積 21,369 仟元及 17,807 仟元發放現金，每股分別配發 0.6 元及 0.5 元。

## 十七、收 入

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
客戶合約收入				
商品銷貨收入	\$ 285,316	\$ 243,601	\$ 784,369	\$ 750,278

### (一) 合約餘額

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
應收票據及應收帳款 （附註八）	\$ 144,295	\$ 130,237	\$ 134,138

(二) 客戶合約收入之細分

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
無線射頻識別標籤 (RFID TAG)	\$ 211,651	\$ 207,806	\$ 572,913	\$ 591,841
無線射頻識別貼標 (RFID LABEL)	72,460	34,820	208,454	155,865
其他營業收入	1,205	975	3,002	2,572
	<u>\$ 285,316</u>	<u>\$ 243,601</u>	<u>\$ 784,369</u>	<u>\$ 750,278</u>

十八、繼續營業單位淨利

(一) 財務成本

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
租賃負債之利息	<u>\$ 17</u>	<u>\$ 34</u>	<u>\$ 65</u>	<u>\$ 159</u>

利息資本化相關資訊：

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
利息資本化金額	\$ 748	\$ 623	\$ 2,062	\$ 2,066
利息資本化利率	0.40%-0.90%	1.02%	0.40%-0.90%	1.02%-1.29%

(二) 員工福利費用、折舊及攤銷

性 質 別	屬 於 營 業 成 本 者	屬 於 營 業 費 用 者	合 計
<u>110年7月1日至9月30日</u>			
短期員工福利	\$ 38,272	\$ 31,537	\$ 69,809
退職後福利			
確定提撥計畫	1,289	1,063	2,352
其他員工福利	1,834	703	2,537
折舊費用	13,167	2,026	15,193
攤銷費用	54	291	345

性 質 別	屬 營 業 成 本 者	於 屬 營 業 費 用 者	於 合 計
<u>109年7月1日至9月30日</u>			
短期員工福利	\$ 33,326	\$ 24,952	\$ 58,278
退職後福利			
確定提撥計畫	1,244	1,041	2,285
其他員工福利	1,835	781	2,616
折舊費用	12,234	1,848	14,082
攤銷費用	69	297	366
<u>110年1月1日至9月30日</u>			
短期員工福利	108,365	85,841	194,206
退職後福利			
確定提撥計畫	3,748	3,163	6,911
其他員工福利	5,686	2,393	8,079
折舊費用	38,591	6,339	44,930
攤銷費用	184	884	1,068
<u>109年1月1日至9月30日</u>			
短期員工福利	104,729	78,932	183,661
退職後福利			
確定提撥計畫	3,796	3,151	6,947
其他員工福利	6,307	2,902	9,209
折舊費用	35,826	5,916	41,742
攤銷費用	263	886	1,149

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董監事酬勞前之稅前利益分別以 3%至 5%及不高於 3%提撥員工酬勞及董監事酬勞。員工酬勞及董監事酬勞之估列比例及金額如下：

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
員工酬勞 (3%)	\$ 1,166	\$ 856	\$ 2,960	\$ 2,936
董監事酬勞 (2%)	778	570	1,974	1,957

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 110 年 2 月 26 日及 109 年 2 月 27 日舉行董事會，分別決議通過 109 及 108 年度之員工酬勞及董監事酬勞如下：

<u>現金</u>	<u>109年度</u>	<u>108年度</u>
員工酬勞 (3%)	\$ 3,733	\$ 3,080
董監事酬勞 (2%)	2,489	2,054

109 及 108 年度員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額與 109 及 108 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司 110 及 109 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

## 十九、所得稅

### (一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	<u>110年7月1日 至9月30日</u>	<u>109年7月1日 至9月30日</u>	<u>110年1月1日 至9月30日</u>	<u>109年1月1日 至9月30日</u>
當期所得稅				
本期產生者	\$ 7,538	\$ 5,882	\$ 18,510	\$ 18,677
未分配盈餘加徵 以前年度之調整	-	( 199)	-	987
	<u>7,538</u>	<u>5,683</u>	<u>( 2,257)</u>	<u>( 1,362)</u>
遞延所得稅				
本期產生者	( 126)	( 339)	262	41
認列於損益之所得稅 費用	<u>\$ 7,412</u>	<u>\$ 5,344</u>	<u>\$ 16,515</u>	<u>\$ 18,343</u>

### (二) 認列於其他綜合損益之所得稅 (費用) 利益

	<u>110年7月1日 至9月30日</u>	<u>109年7月1日 至9月30日</u>	<u>110年1月1日 至9月30日</u>	<u>109年1月1日 至9月30日</u>
遞延所得稅				
本期產生				
國外營運機構財 務報表換算之 兌換差額	<u>\$ 12</u>	<u>\$ 4</u>	<u>\$ 178</u>	<u>(\$ 5)</u>



(三) 所得稅核定情形

本公司截至 108 年度之營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二十、每股盈餘

	歸屬於本公司 業主之淨利	股數(分母) (仟股)	每股盈餘 (元)
<u>110年7月1日至9月30日</u>			
基本每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 29,553	35,686	<u>\$0.83</u>
具稀釋作用潛在普通股之影響			
員工酬勞	<u>-</u>	<u>50</u>	
稀釋每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 29,553	35,736	<u>\$0.83</u>
加潛在普通股之影響			
<u>109年7月1日至9月30日</u>			
基本每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 21,882	35,614	<u>\$0.61</u>
具稀釋作用潛在普通股之影響			
員工酬勞	<u>-</u>	<u>48</u>	
稀釋每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 21,882	35,662	<u>\$0.61</u>
加潛在普通股之影響			
<u>110年1月1日至9月30日</u>			
基本每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 77,254	35,638	<u>\$2.17</u>
具稀釋作用潛在普通股之影響			
員工酬勞	<u>-</u>	<u>60</u>	
稀釋每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 77,254	35,698	<u>\$2.16</u>
加潛在普通股之影響			
<u>109年1月1日至9月30日</u>			
基本每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 74,751	35,614	<u>\$2.10</u>
具稀釋作用潛在普通股之影響			
員工酬勞	<u>-</u>	<u>58</u>	
稀釋每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 74,751	35,672	<u>\$2.10</u>
加潛在普通股之影響			

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

## 二一、股份基礎給付協議

### 110 年度現金增資保留員工認購權利

本公司於 110 年 7 月 2 日經董事會決議現金增資發行新股 6,660 仟股，其中保留 10% 供本公司員工認購。

本公司於 110 年 9 月給與之現金增資保留由員工認購股份係使用 Black-Scholes-Merton 選擇權評價模式，評價假設資訊如下：

	<u>110年9月</u>
執行價格	60.0 元
預期存續期間	18 日
給與日股票市價	66.2 元
預期股價波動率	11.10%
無風險利率	0.13%
每股現金增資員工認股權公允價值	6.20 元

上述現金增資依公司法規定保留發行新股總額之 10% 由員工認購，依 IFRS2「股份基礎給付」規定，110 年於給與日認列薪資費用及資本公積 4,129 仟元。

## 二二、政府補助

截至 110 年 9 月 30 日止，本公司取得「根留臺灣企業加速投資行動方案」之政府優惠利率貸款 133,346 仟元，用於資本支出及營運週轉。以借款當時之市場利率估計借款公允價值為 130,327 仟元，取得金額與借款公允價值間之差額 3,019 仟元係視為政府低利借款補助，並認列為遞延收入。該遞延收入於相關資產耐用年限內轉列損益。

若本公司於貸放期間未符合專案貸款要點規定，致國發基金停止貸款委辦手續費撥款時，則改由本公司依原約定利率加計年利率支付。

### 二三、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即銀行借款減除現金及約當現金）及歸屬於本公司業主之權益（即普通股股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司主要管理階層定期檢視企業資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

### 二四、金融工具

#### (一) 金融工具之種類

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之金融資產（註1）	\$ 885,163	\$ 517,736	\$ 474,403
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債（註2）	613,983	436,940	395,385

註1：餘額係包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包括應付票據、應付帳款、其他應付款及長期銀行借款等按攤銷後成本衡量之金融負債。

#### (二) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括存款、應收帳款、應付帳款及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調於金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

## 1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險以及利率變動風險。

### (1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註二九。

#### 敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表說明當新台幣對各攸關外幣之匯率變動1%時，合併公司之敏感度分析。1%係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動1%予以調整。下表之正數係表示當美金相對於各相關貨幣升值1%時，將使稅前淨利增加之金額；當美金相對於各相關外幣貶值1%時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

貨幣影響之損益	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
美金	\$ 1,302	\$ 1,630

上述源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價銀行存款、應收款項及應付款項等。

管理階層認為敏感度分析尚無法代表匯率之固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映年中暴險情形。

### (2) 利率風險

因合併公司內之個體以浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及負債帳面金額如下：

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
具現金流量利率風險			
金融資產	\$ 582,101	\$ 220,874	\$ 189,668
金融負債	372,455	241,904	244,548
具公允價值利率風險			
金融資產	134,896	147,619	129,782
金融負債	15,429	25,191	21,504

### 敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增減 0.25%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率變動，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利分別變動 393 仟元及 103 仟元，主因為合併公司之變動利率存款及銀行借款。

## 2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易。

## 3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至110年9月30日暨109年12月31日及9月30日止，合併公司未動用之銀行融資額度分別為1,056,654仟元、1,198,100仟元及229,452仟元。

非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

非衍生金融負債	3個月內	3個月至1年內	1年以上
<u>110年9月30日</u>			
無附息負債	\$ 190,008	\$ 51,520	\$ -
租賃負債	3,231	9,131	3,218
長期銀行借款	-	-	372,455
	<u>\$ 193,239</u>	<u>\$ 60,651</u>	<u>\$ 375,673</u>
<u>109年12月31日</u>			
無附息負債	\$ 171,858	\$ 22,882	\$ -
租賃負債	3,255	9,764	12,394
長期銀行借款	-	-	241,904
	<u>\$ 175,113</u>	<u>\$ 32,646</u>	<u>\$ 254,298</u>
<u>109年9月30日</u>			
無附息負債	\$ 108,827	\$ 41,738	\$ -
租賃負債	2,842	8,742	10,173
長期銀行借款	-	-	244,548
	<u>\$ 111,669</u>	<u>\$ 50,480</u>	<u>\$ 254,721</u>

上述金融負債到期分析之進一步資訊如下：

非衍生金融負債	短於1年	1年至5年	5年以上
<u>110年9月30日</u>			
租賃負債	\$ 12,362	\$ 3,218	\$ -
長期銀行借款	-	-	372,455
	<u>\$ 12,362</u>	<u>\$ 3,218</u>	<u>\$ 372,455</u>

非衍生金融負債	短於 1 年	1 年至 5 年	5 年以上
<u>109 年 12 月 31 日</u>			
租賃負債	\$ 13,019	\$ 12,353	\$ 41
長期銀行借款	-	-	241,904
	<u>\$ 13,019</u>	<u>\$ 12,353</u>	<u>\$ 241,945</u>
<u>109 年 9 月 30 日</u>			
租賃負債	\$ 11,584	\$ 10,173	\$ -
長期銀行借款	-	244,548	-
	<u>\$ 11,584</u>	<u>\$ 254,721</u>	<u>\$ -</u>

## 二五、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下：

### (一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
希華晶體科技股份有限公司	關聯企業
Siward Technology Co., Ltd.	關聯企業
S.E. Japan Co., Ltd.	關聯企業

### (二) 營業交易

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
1. 銷貨收入				
關聯企業	<u>\$ 585</u>	<u>\$ 1,174</u>	<u>\$ 2,938</u>	<u>\$ 3,566</u>

對關係人銷貨之價格及交易條件與一般客戶相當。

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
2. 應收帳款			
關聯企業	<u>\$ 43</u>	<u>\$ 688</u>	<u>\$ 289</u>
3. 其他應付款			
關聯企業	<u>\$ 5</u>	<u>\$ 6</u>	<u>\$ 9</u>

#### 4. 承租協議

係承租辦公室之租金，租金係參考鄰近辦公室之市價及所承租之面積由雙方議定，每個月支付一次。

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>租賃負債</u>			
關聯企業	\$ 118	\$ 742	\$ 944
	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
<u>財務成本</u>			
S.E. Japan Co., Ltd.	\$ 1	\$ 7	\$ 24

#### (三) 主要管理階層薪酬

對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 3,517	\$ 3,017	\$ 9,607	\$ 9,647
退職後福利	50	54	158	162
	<u>\$ 3,567</u>	<u>\$ 3,071</u>	<u>\$ 9,765</u>	<u>\$ 9,809</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

#### 二六、質抵押之資產

合併公司下列資產業已提供作為銀行借款、關務署先放後稅之擔保品及招標之履約保證金：

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 323,342	\$ 323,342	\$ 323,342
按攤銷後成本衡量之金融 資產－流動	2,200	-	-
按攤銷後成本衡量之金融 資產－非流動	1,351	1,349	2,492
	<u>\$ 326,893</u>	<u>\$ 324,691</u>	<u>\$ 325,834</u>



## 二七、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債日之重大承諾及或有事項如下：

購置不動產、廠房及設備之未支付金額為 348,492 仟元。

## 二八、其 他

本公司就銷售全球各地區之產品投保責任險，續保期間自 110 年 8 月 10 日至 111 年 8 月 10 日止；理賠方式為累積事件之最高賠償金額計美金 2,000 仟元。

## 二九、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債暨外幣未實現兌換損益資訊如下：

金 融 資 產 外 幣 匯 率 新 台 幣	110年9月30日		110年7月1日至9月30日		110年1月1日至9月30日	
	匯 率	新 台 幣	匯 率	淨 兌 換 ( 損 ) 益	匯 率	淨 兌 換 ( 損 ) 益
<u>金 融 資 產 外 幣 匯 率 新 台 幣</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美 金 (美 金：新台幣)	\$ 7,534	27.7950	\$ 209,408	27.8605	(\$ 180)	28.0599 (\$ 2,723)
日 幣 (日 幣：新台幣)	120,276	0.2498	30,045	0.2531	61	0.2586 ( 1,482)
歐 元 (歐 元：新台幣)	924	32.4300	29,965	32.8688	( 387)	33.5762 ( 620)
<u>金 融 負 債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美 金 (美 金：新台幣)	2,850	27.7950	79,216	27.8605	( 817)	28.0599 65
日 幣 (日 幣：新台幣)	6,069	0.2498	1,516	0.2531	( 61)	0.2586 20
歐 元 (歐 元：新台幣)	3	32.4300	97	32.8688	2	33.5762 2

金 融 資 產 外 幣 匯 率 新 台 幣	109年12月31日		109年度	
	匯 率	新 台 幣	匯 率	淨 兌 換 ( 損 ) 益
<u>金 融 資 產 外 幣 匯 率 新 台 幣</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 金 (美 金：新台幣)	\$ 7,000	28.4800	\$ 199,360	29.5359 (\$ 4,597)
日 幣 (日 幣：新台幣)	100,373	0.2757	27,673	0.2769 284
歐 元 (歐 元：新台幣)	352	34.9400	12,299	33.7278 313
<u>金 融 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 金 (美 金：新台幣)	2,133	28.4800	60,748	29.5359 790
日 幣 (日 幣：新台幣)	8,197	0.2757	2,260	0.2769 3
歐 元 (歐 元：新台幣)	1	34.9400	35	33.7278 1

金 融 資 產 外 幣 匯 率 新 台 幣	109年9月30日		109年7月1日至9月30日		109年1月1日至9月30日		
	匯 率	新 台 幣	匯 率	淨 兌 換 ( 損 ) 益	匯 率	淨 兌 換 ( 損 ) 益	
<u>貨幣性項目</u>							
美 金 (美 金 : 新 台 幣)	\$ 6,838	29.1200	\$ 199,123	29.4566	(\$ 1,257)	29.8078	(\$ 4,065)
日 幣 (日 幣 : 新 台 幣)	149,672	0.2758	41,280	0.2776	32	0.2774	83
歐 元 (歐 元 : 新 台 幣)	439	34.0000	14,926	34.4085	( 175)	33.5442	( 151)
<u>金 融 負 債</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美 金 (美 金 : 新 台 幣)	1,239	29.1200	36,080	29.4566	( 387)	29.8078	476
日 幣 (日 幣 : 新 台 幣)	4,542	0.2758	1,253	0.2776	( 2)	0.2774	8
歐 元 (歐 元 : 新 台 幣)	13	34.0000	442	34.4085	( 22)	33.5442	14

### 三十、附註揭露事項

#### (一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部份）：無。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：附表一。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表二。

#### (二) 被投資公司資訊：附表三。

#### (三) 大陸投資資訊：無。

#### (四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例：附表四。

### 三一、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司經評估係屬單一營運部門。

韋僑科技股份有限公司及子公司  
 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上  
 民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

取得之公司	財產名稱	交易日或事實發生日	交易金額	價款支付情形	交易對象	關係	交易對象為關係人者，其前次移轉資料				價格決定之參考依據	取得目的及使用情形	其他約定事項
							所有人	與發行人之關係	移轉日期	金額			
本公司	廠辦大樓	110年1月28日	\$ 481,099	截至110年9月30日止已支付202,062仟元	晨禎營造股份有限公司	非關係人	-	-	-	\$ -	-	營運需要	-

韋僑科技股份有限公司及子公司  
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額  
 民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	交易往來情形			
				科目	金額(註)	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率(%)
0	本公司	SAG-Japan	母公司對子公司	應收帳款	\$ 8,473	月結 120 天	-
				其他應付款	1,124	-	-
				營業收入	16,200	月結 120 天	2
				營業費用	3,510	-	-

註：業已沖銷。

韋僑科技股份有限公司及子公司  
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊  
民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期損益	本公司認列之 投資損益	備註
				本期	期末	去年年底	股數	比率(%)			
本公司	SAG-Japan	日本	無線射頻識別詢答器之銷售	\$ 28,153	\$ 28,153	2,000	100	\$ 6,998	(\$ 2,456)	(\$ 2,456)	子公司

註：業已沖銷。

韋僑科技股份有限公司

主要股東資訊

民國 110 年 9 月 30 日

附表四

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數 ( 股 )	持 股 比 例 ( % )
希華晶體科技股份有限公司	4,083,433	11.46
羅士凱	3,569,000	10.02
馬來西亞商 D&O GREEN TECHNOLOGIES BERHAD	3,207,604	9.00
久聯投資股份有限公司	2,894,419	8.12
江鴻佑	1,888,181	5.30
林鴻森	1,788,000	5.02

註一：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達 5% 以上資料。本公司合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。

註二：上開資料如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示。至於股東依據證券交易法令辦理持股超過 10% 之內部人股權申報，其持股包括本人持股加計其交付信託且對信託財產具有運用決定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。